

病 院 事 業 会 計

輪 島 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和2年度の業務実績では、延べ入院患者数は46,112人で、前年度(57,226人)と比べ11,114人(19.42%)減少し、延べ外来患者数は110,297人で、前年度(121,828人)と比べ11,531人(9.46%)減少している。また、延べ入院・外来患者数の合計は156,409人で前年度(179,054人)に比べ22,645人(12.65%)の減少となっている。

2. 予算決算について (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	4,046,013,000	4,165,921,750	102.96	病院事業費用	3,770,067,000	3,368,839,159	89.36
医業収益	2,709,040,000	2,760,804,603	101.91	医業費用	3,543,412,200	3,187,215,878	89.95
西保診療所 医業収益	300,000	438,883	146.29	西保診療所 医業費用	1,500,000	1,174,220	78.28
舳倉診療所 医業収益	8,000,000	6,227,542	77.84	舳倉診療所 医業費用	28,500,000	20,630,167	72.39
南志見診療所 医業収益	1,400,000	949,368	67.81	南志見診療所 医業費用	2,440,389	2,140,138	87.70
七浦診療所 医業収益	600,000	457,869	76.31	七浦診療所 医業費用	1,443,411	1,338,705	92.75
医業外収益	1,324,850,000	1,392,385,988	105.10	医業外費用	164,522,000	142,567,149	86.66
保育施設収益	821,000	690,770	84.14	保育施設費用	13,249,000	12,125,341	91.52
特別利益	1,002,000	3,966,727	395.88	特別損失	5,000,000	1,647,561	32.95
				予備費	10,000,000	0	0.00

収益的収入について、予算額で40億4,601万3千円、決算額で41億6,592万2千円、予算に対する収入率は医業収益で101.91%、医業外収益で105.10%、保育施設収益で84.14%となっている。

収益的支出について、予算額で37億7,006万7千円、決算額で33億6,883万9千円、予算額に対する執行率は医業費用で89.95%、医業外費用で86.66%、保育施設費用で91.52%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	606,715,000	604,606,981	99.65	資本的支出	797,552,000	797,329,799	99.97
企業債	172,200,000	172,200,000	100.00	建設改良費	275,903,000	275,693,394	99.92
他会計出資金	213,196,000	213,189,601	100.00	企業債償還金	520,149,000	520,136,405	100.00
他会計負担金 及び補助金	180,906,000	179,005,580	98.95	長期貸付金	1,500,000	1,500,000	100.00
補助金	39,861,000	39,661,800	99.50				
固定資産 売却代金	1,000	0	0.00				
寄附金	1,000	0	0.00				
返還金	550,000	550,000	100.00				

(資本的収入額 604,606,981 円－資本的支出額 797,329,799 円＝△192,722,818 円)

不足額 1 億 9,272 万 2,818 円は、過年度分損益勘定留保資金 7,771 万 874 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,399 万 6,081 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101 万 5,863 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総収益 41 億 5,442 万円で、前年度に比べ 3 億 9,187 万 3 千円(10.42%)の増、総費用は 33 億 6,014 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 5,517 万 2 千円(4.41%)の減、収支差引で 7 億 9,427 万 9 千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 2 年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	2,758,929,975	66.41	3,252,599,785	86.45	△ 493,669,810	△ 15.18
入院収益	1,444,440,636	34.77	1,790,101,982	47.58	△ 345,661,346	△ 19.31
外来収益	1,099,136,813	26.46	1,242,373,293	33.02	△ 143,236,480	△ 11.53
その他医業収益	215,352,526	5.18	220,124,510	5.85	△ 4,771,984	△ 2.17
医業外収益	1,391,523,287	33.50	457,662,894	12.16	933,860,393	204.05
本院医業外収益	1,390,832,517	33.48	456,862,572	12.14	933,969,945	204.43
保育施設収益	690,770	0.02	800,322	0.02	△ 109,552	△ 13.69
特別利益	3,966,727	0.10	52,284,480	1.39	△ 48,317,753	△ 92.41
収 益 計	4,154,419,989	100.00	3,762,547,159	100.00	391,872,830	10.42
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	4,154,419,989	100.00	3,762,547,159	100.00	391,872,830	10.42

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業費用	3,154,203,662	75.92	3,299,779,316	87.70	△ 145,575,654	△ 4.41
給与費	1,907,875,495	45.92	1,880,101,928	49.97	27,773,567	1.48
材料費	458,412,475	11.03	574,048,849	15.26	△ 115,636,374	△ 20.14
経費	568,590,665	13.69	634,129,218	16.85	△ 65,538,553	△ 10.34
減価償却費	207,646,934	5.00	200,731,774	5.33	6,915,160	3.44
資産減耗費	7,374,845	0.18	5,524,830	0.15	1,850,015	33.49
研究研修費	4,303,248	0.10	5,242,717	0.14	△ 939,469	△ 17.92
医業外費用	192,194,531	4.63	201,608,341	5.36	△ 9,413,810	△ 4.67
支払利息及び 企業債取扱諸費	79,108,842	1.90	91,486,879	2.43	△ 12,378,037	△ 13.53
長期前払消費税償却	10,779,938	0.26	9,365,735	0.25	1,414,203	15.10
患者外給食材料費	1,745,740	0.04	1,540,602	0.04	205,138	13.32
雑支出	98,019,711	2.36	96,902,915	2.58	1,116,796	1.15
医療従事者確保経費	300,000	0.01	300,000	0.01	0	0.00
雑損失	2,240,300	0.05	2,012,210	0.05	228,090	11.34
保育施設費用	12,097,616	0.29	11,518,520	0.31	579,096	5.03
給与費	0	0.00	0	0.00	0	-
材料費	118,850	0.00	161,741	0.00	△ 42,891	△ 26.52
経費	10,523,727	0.25	9,901,740	0.26	621,987	6.28
減価償却費	1,455,039	0.04	1,455,039	0.04	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	-
特別損失	1,645,294	0.04	2,406,787	0.06	△ 761,493	△ 31.64
費用計	3,360,141,103	80.88	3,515,312,964	93.43	△ 155,171,861	△ 4.41
当年度純利益	794,278,886	19.12	247,234,195	6.57	547,044,691	221.27
合 計	4,154,419,989	100.00	3,762,547,159	100.00	391,872,830	10.42

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,487,918,702	69.08	4,435,577,280	77.67	52,341,422	1.18
有形固定資産	4,424,732,337	68.11	4,376,918,107	76.65	47,814,230	1.09
投資その他資産	63,186,365	0.97	58,659,173	1.03	4,527,192	7.72
流動資産	2,008,642,067	30.92	1,275,015,214	22.33	733,626,853	57.54
現金預金	1,328,816,157	20.45	768,799,177	13.46	560,016,980	72.84
未収金等	671,999,347	10.34	497,312,429	8.71	174,686,918	35.13
貯蔵品	7,826,563	0.12	8,843,608	0.15	△ 1,017,045	△ 11.50
前払費用	0	0.00	60,000	0.00	△ 60,000	皆減
合 計	6,496,560,769	100.00	5,710,592,494	100.00	785,968,275	13.76

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	3,058,544,387	47.08	3,427,872,251	60.03	△ 369,327,864	△ 10.77
企業債	2,192,961,387	33.76	2,539,439,251	44.47	△ 346,477,864	△ 13.64
長期リース債務	28,688,000	0.44	39,446,000	0.69	△ 10,758,000	△ 27.27
退職給付引当金	836,895,000	12.88	848,987,000	14.87	△ 12,092,000	△ 1.42
流動負債	947,195,576	14.58	879,211,745	15.40	67,983,831	7.73
企業債	518,677,864	7.98	520,136,405	9.11	△ 1,458,541	△ 0.28
短期リース債務	10,758,000	0.17	10,758,000	0.19	0	0.00
未払金	291,191,816	4.48	211,120,654	3.70	80,071,162	37.93
引当金	110,540,000	1.70	122,704,000	2.15	△ 12,164,000	△ 9.91
その他流動負債	16,027,896	0.25	14,492,686	0.25	1,535,210	10.59
繰延収益	1,087,898,102	16.75	1,067,816,681	18.70	20,081,421	1.88
長期前受金	1,087,898,102	16.75	1,067,816,681	18.70	20,081,421	1.88
資本金	1,778,318,775	27.37	1,565,129,174	27.41	213,189,601	13.62
剰余金	△ 375,396,071	△ 5.78	△ 1,229,437,357	△ 21.53	854,041,286	△ 69.47
資本剰余金	607,397,401	9.35	547,635,001	9.59	59,762,400	10.91
利益剰余金	△ 982,793,472	△ 15.13	△ 1,777,072,358	△ 31.12	794,278,886	△ 44.70
合 計	6,496,560,769	100.00	5,710,592,494	100.00	785,968,275	13.76

資産の部においては、固定資産で44億8,791万9千円、流動資産で20億864万2千円となっている。なお、有形固定資産44億2,473万2千円の内訳は、土地12億3,282万8千円、建物24億4,029万6千円、構築物1億163万2千円、器械備品5億8,963万円、車両運搬具2,073万7千円、リース資産3,960万9千円である。

負債・資本の部においては、固定負債30億5,854万4千円、流動負債9億4,719万6千円、繰延収益10億8,789万8千円、資本金17億7,831万9千円、剰余金（欠損金）3億7,539万6千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
自己資本構成比率	25.94	7.23	1.01	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	212.06	145.02	137.43	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収支比率	123.64	107.03	108.58	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	56.78	53.72	52.92	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	19.12	6.57	7.90	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	12.52	13.64	12.22	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市病院事業会計における令和2年度決算の概要である。

令和2年度における入院患者数は46,112人で、前年度(57,226人)に比べ11,114人(19.42%)の減少となった。また、外来患者数は110,297人で、前年度(121,828人)に比べ11,531人(9.46%)の減少となった。入院患者数の減少に伴い病床利用率は63.48%と前年度(78.57%)に比べ15.09ポイントの減少となった。

病院総事業収益は41億5,442万円で、前年度(37億6,254万7千円)に比べ3億9,187万3千円(10.42%)の増加となった。一方、病院総事業費用は33億6,014万1千円で、前年度(35億1,531万3千円)に比べ1億5,517万2千円(4.41%)の減少となっており、収支差引7億9,427万9千円の純利益となり前年度(2億4,723万4千円)に比べ5億4,704万5千円(221.27%)の増加となった。

前年度より入院患者、外来患者は共に減少し、医業収益は27億5,893万円となり、前年度(32億5,260万円)に比べ4億9,367万円(15.18%)の減少となった。医業費用においては、診療材料や検査委託料等の減少により31億5,420万4千円となり、前年度(32億9,977万9千円)に比べ1億4,557万6千円(4.41%)の減少となった。この結果、医業収支は△3億9,527万4千円で、前年度(△4,718万円)に比べ3億4,809万4千円(737.81%)減少した。

経常収支においては、7億9,195万7千円の経常利益を計上している。前年度(1億9,735万7千円)に比べ5億9,460万1千円(301.28%)の増加となった。この主な内容は国・県補助金9億1,325万1千円、一般会計からの負担金・交付金2億4,278万6千円、長期前受金戻入の1億5,386万8千円が主なものである。

資本的収支においては、総収入額6億460万7千円、総支出額7億9,733万円である。建設改良費の主なものは、遺伝子検査機器の新規購入や耐用年数経過医療機器の更新、医師住宅の整備等の実施である。資本的収入が資本的支出に不足する額1億9,272万3千円については、過年度分損益勘定留保資金7,771万1千円、当年度分損益勘定留保資金1億1,399万6千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101万6千円でこれを補てんしている。

企業債については、27億1,163万9千円の未償還残高があり、そのうち病院移転用地取得に係る分が3億485万6千円、移転改築に係る分が17億8,453万9千円、その他医療機器等に係る分が6億2,224万4千円である。なお今年度において、医療機器購入に係る分として6,490万円、施設整備に係る分として2,920万円、医師住宅に係る分として7,810万円の新規借入れを行っている。今後とも、耐用年数が経過した医療機器等の更新や購入は、病院の経営状況を勘案した中長期的な購入計画により実施されたい。

市立輪島病院は奥能登地区で唯一、感染症患者を受入れができる広域医療機関としてその役割は非常に大きなものがある。一方、超高齢者社会が予想されるなかにあっても市民が安心・安全に暮らすうえで信頼ある地域の医療機関であることが求められる。そのためには、中核的な医療施設として、関連した各種施設と密接なネットワークにより結ばれていることが重要である。これは平成29年度に作成された「第3次市立輪島病院改革プラン」の目標の一つでもある。令和2年度までの4か年にわたり病院運営について点検・評価を行う協議会のもとで経営の健全化とともに地域医療の充実を進める努力が進められており、今後の新たなプランの作成に活かされることを望む。誰もが健康で長生きできることを願っており、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、少子高齢化や人口減少が進む中であっても維持し続けられることが重要である。

令和2年度は、薬剤師1名が増員となったが、医師1名、看護師等2名、技術職員1名が減員となっており充実した医療体制の確立のためには、更なる医療従事者の確保に向けた対応が必要である。市内唯一の病院として、今後益々高度化する医療技術へ対応し、地域のニーズに応えるためにも、医師をはじめ看護師・医療技術者の確保を図り強固な診療体制の構築はもとより、病院経営の効率化のため職員研修の充実、事務職員の人材育成を充実する等、市民や来院来訪者に良質なサービスを提供できるよう病院職員一丸となって取り組んでいただきたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の治療等に最前線に対応している医療従事者、病院スタッフには心から感謝の気持ちを述べたいことは言うまでもない。